



環境省

平成
26年度

環境政策を支える

環境研究総合推進費

ENVIRONMENT RESEARCH & TECHNOLOGY DEVELOPMENT FUND



環境研究総合推進費とは

●目的

研究開発により環境政策の推進に寄与

環境研究総合推進費(以下「推進費」という。)は、地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施しています。

●特徴

環境省が必要とする研究テーマ(行政ニーズ)に合致する研究開発を採択・実施

推進費は、環境省が必要とする研究テーマ(以下「行政ニーズ」という。)を提示して公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会及び分野毎の研究部会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的研究資金です。

環境省がトップダウン的に研究テーマや研究リーダー等の大枠を決めた上で、研究チームを競争的に選定するシステム(戦略的研究開発領域)を設けるなど、行政ニーズに立脚した戦略的な研究開発を強力に推進します。

外部委員の評価により制度運営の透明性・公平性・効率性を確保

推進費において、事前評価(採択時審査)、中間評価、事後評価を行う評価委員会・研究部会は外部専門家・有識者等からなり、各研究課題は、必要性・有効性・効率性等の観点から審査されます。

事前評価の結果に基づいて新規課題の採否を決定し、中間評価の結果に基づいて次年度予算額の増減を決定するなど、透明かつ公平で効率的な制度運用に努めています。

●研究の対象分野

平成25年度から、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)の構成に沿った、以下の5分野(5部会)構成としました。

・全領域共通・領域横断(第1部会)

長期的な国家ビジョンの中でのあるべき社会(持続可能社会)に係る研究、複数領域に同時に寄与するWin-Win型の研究開発、複数領域間のトレードオフを解消する研究開発 等

・脱温暖化社会(第2部会)

低炭素で気候変動に柔軟に対応するシナリオづくり、地球温暖化現象の解明と適応策に係る研究開発、低炭素化技術を社会実装するための最適パッケージ・システム化の評価・検討 等

・循環型社会(第3部会)

3R・適正処理の徹底、熱回収効率の高度化、レアメタル等の回収・リサイクルシステムの構築に係る研究開発 等

・自然共生型社会(第4部会)

生物多様性の確保、国土・水・自然資源の持続的な保全と利用に係る研究開発 等

・安全が確保される社会(第5部会)

化学物質等の未解明なリスク・脆弱性を考慮したリスクの評価・管理、健全な水・大気の循環に係る研究開発 等

※エネルギー起源CO₂の排出抑制に資する技術開発等は、エネルギー対策特別会計により別途実施されているため、推進費の対象には含まれません。

推進費の制度や公募の情報については以下のHPで公開しています。

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html>

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/gaiyou/index.html>

<環境研究・技術 情報総合サイトのトップページ図>

<環境研究総合推進費のトップページ図>



●環境研究総合推進費の歩み

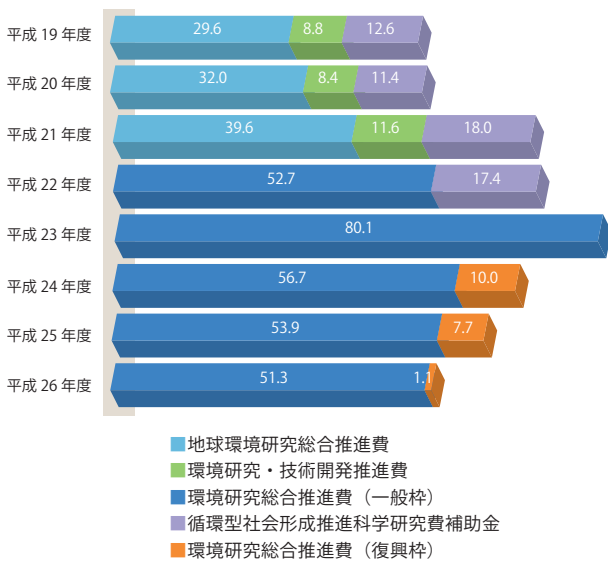
環境研究総合推進費は、平成22～23年度に、「地球環境研究総合推進費」、「環境研究・技術開発推進費」、「循環型社会形成推進科学研究費補助金」の3つの競争的研究資金を統合して創設されました。

平成24年度からは、一般会計を財源とする従来の推進費による採択枠（一般枠）に加え、東日本大震災復興特別会計を財源とし、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を要件とする採択枠（復興枠）を設け、被災地の早期復興にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進しています。

●平成26年度の実施課題数及び予算額

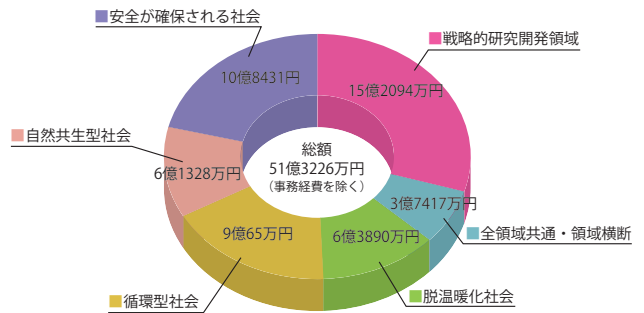
平成26年度は、「一般枠」では、継続研究課題（戦略研究プロジェクト4件、問題対応型・革新型等の個別研究課題82件）に加え、新規研究課題として戦略研究プロジェクト2件と個別研究課題58課題に着手し、合わせて戦略研究プロジェクト6件、個別研究課題140件の研究開発を実施します。

また、「復興枠」では、東日本大震災に伴う影響・被害による諸問題の解決に向けた調査研究及び技術開発4件に取り組みます。

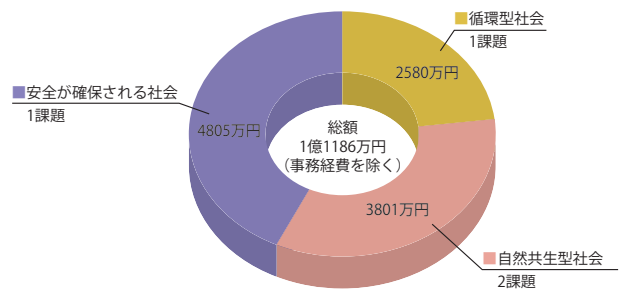


環境省の競争的研究資金の推移（単位：億円）

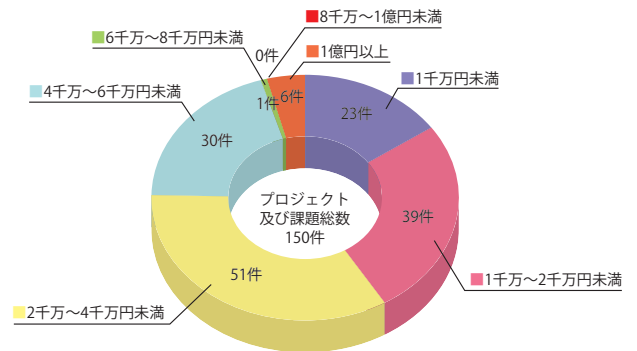
●平成26年度実施課題



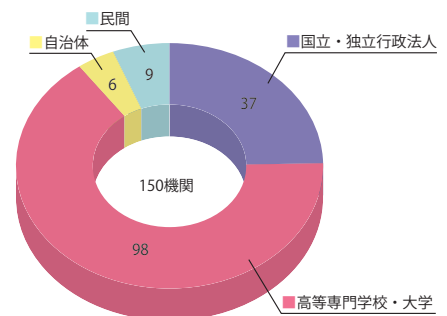
分野別予算額（一般枠）



分野別予算額（復興枠）



予算規模別課題数（一般枠・復興枠）



代表者所属機関数（一般枠・復興枠）



戦略的研究開発領域



温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成22～24年度)
(第Ⅱ期 平成25～26年度)
H26年度予算額 345,479千円

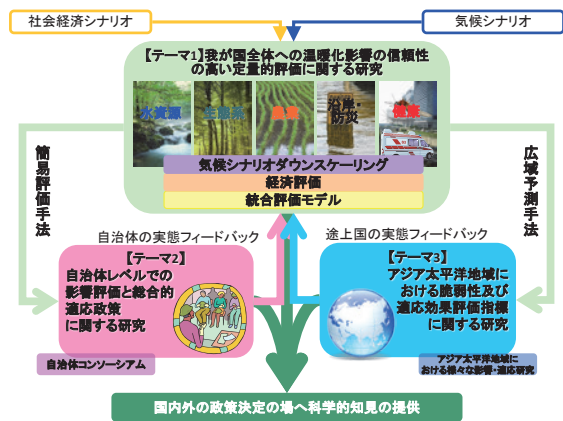
茨城大学 三村 信男 他27共同研究機関

<S-8>

本プロジェクトでは、日本やアジアにおける地球温暖化の影響を予測し、適応策により悪影響を軽減することを目標に、以下の課題に取り組んでいます。

- (1) 日本を対象として、分野毎の物理的・経済的影響をより詳細に推定できる高度な影響予測モデルの開発。プロジェクト共通で用いる気候シナリオダウンスケーリング手法や経済評価、統合評価モデルを開発【テーマ1】
- (2) 自治体レベルの温暖化影響予測・評価のための簡易推計ツールの開発と応用【テーマ1の研究成果を、簡易評価手法を用いてテーマ2に提供】
- (3) 自治体との情報交換の場（地域適応フォーラム）を設定し、現実の政策立案プロセスと密接に関連する研究【テーマ2】
- (4) アジア地域における適応策の優先順位や費用対効果分析を行うための国・地域の脆弱性、温暖化影響、適応効果を表す指標の開発【テーマ3】

安全・安心な気候変動適応型社会の実現に向けて、国内外の政策決定の場へ科学的知見を提供するために、関連分野の研究者が広く参加し有機的に連携して研究を進め、日本やアジア途上国の地球温暖化の影響評価や適応策策定に貢献します。



アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究

(第Ⅰ期：平成23～25年度)
(第Ⅱ期：平成26～27年度)
H26年度予算額 301,327千円

九州大学 矢原 徹一 他18共同研究機関

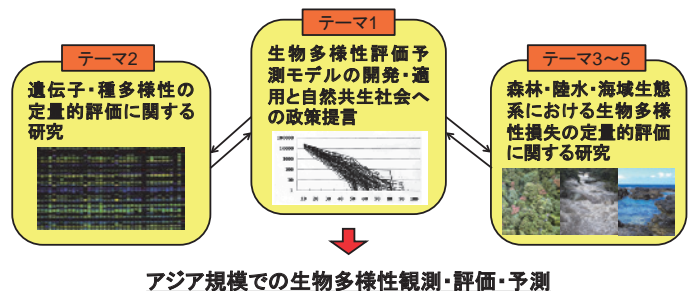
<S-9>

本プロジェクトではアジアにおける種・遺伝子多様性、森林・陸水・海域生態系に関する生物多様性観測を実施し、「アジアのどこで、どれだけの損失が、どのように進んでいるか」を評価・予測します。そのために以下の課題に取り組みます。

- (1) アジア規模で生物多様性損失を評価するための適切なモデル・手法の開発
- (2) 生物多様性損失を広域的に、時系列データをもとに評価する方法の開発
- (3) アジア・太平洋全域の生物多様性の地上観測データのデータベース化を戦略的に実施し、アジアスケールでの生物多様性損失評価に活用する
- (4) 種多様性が深く関わる生態系機能・サービスを適切に評価する指標・モデルの開発
- (5) 保護区設定にあたって、地域・海域の優先順位を決

定する手法の開発

これらの課題を解決し、アジアにおける生物多様性の現状を評価し、その損失を減らすうえで有効な対策及びその優先順位の決定に科学的根拠を与え、国際的な生物多様性アセスメントや我が国の生物多様性国家戦略改訂などに貢献します。





地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成24～26年度)
(第Ⅱ期 平成27～28年度)
H26年度予算額 302,475千円

(独)国立環境研究所 江守 正多 他13共同研究機関

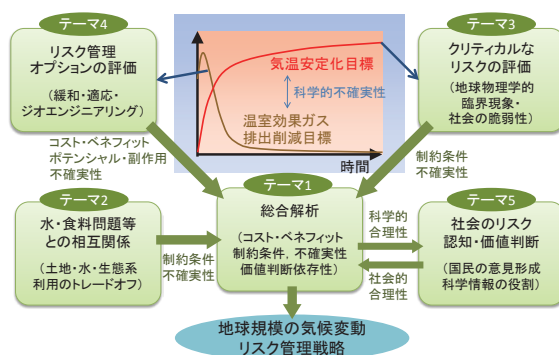
<S-10>

本プロジェクトでは、地球規模で長期の気候変動を巡る諸問題をリスク管理という視点で捉え、人類レベルの意思決定の問題として検討します。

具体的には、以下の5つのテーマにより研究を推進します。

- (1) 地球規模の気候変動リスク管理戦略の総合解析に関する研究
 - (2) 気候変動リスク管理に向けた土地・水・生態系の最適利用戦略
 - (3) クリティカルな気候変動リスクの分析に関する研究
 - (4) 技術・社会・経済の不確実性の下での気候変動リスク管理オプションの評価
 - (5) 気候変動リスク管理における科学的合理性と社会的合理性の相互作用に関する研究
- これらの研究を通じて、制約条件、不確実性、リス

ク管理オプション、社会の価値判断等を網羅的に考慮した、科学的にも社会的にも合理性の高い気候変動リスク管理戦略の考え方や選択肢を構築・提示します。これにより、国際的合意形成への寄与、日本の交渉ポジション・国内政策立案の支援、国民の気候変動問題への理解の深化に貢献します。



持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究

—地球の限られた資源と環境容量に基づく

ポスト2015年開発・成長目標の制定と実現へ向けて—

(平成25～27年度)
H26年度予算額 221,695千円

東京工業大学 蟹江 憲史 他11共同研究機関

<S-11>

本研究は、ポスト2015年の国際開発目標として、国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の継続性を確保しながらも、新たな課題にも対応しうる統合的な「持続可能な開発目標 (SDGs)」の設定に向けた国際論議に貢献することを短期的な目標に据えながら、長期的には人類が持続可能な社会構築に向けて行動を変化させる政策や仕組みを提案することを目指しています。

これまで、SDGsが取り組むべき究極目標としての「持続可能な開発」を再定義した論文を科学誌Natureに発表したり、また、研究成果を国連交渉や政策担当者向けに取りまとめたPolicy Briefをまとめたりました。日本国内に蓄積されている持続可能性に関する知見や国際開発関係の知見を統合し、世界に向けて発信することで、日本の長所を生かした形での国際リーダーシッ

プ発揮に貢献するべく研究を続けています。

こうした研究活動を通じ、環境及び開発に関する研究や実務の融合・連携を促進します。





【平成26年度新規開始プロジェクト】

SLCPの環境影響評価と削減パスの探索による 気候変動対策の推進

(平成26～30年度)
H26年度予算額 199,999千円

東京大学 中島 映至 他10共同研究機関

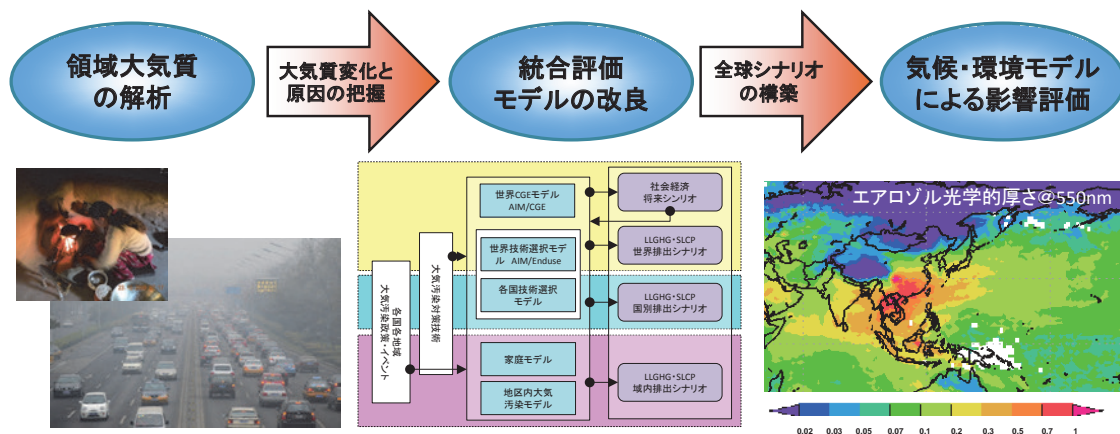
<S-12>

大気汚染はアジアをはじめ世界の各国で深刻な問題となっていて、大気質の改善は喫緊の課題になっています。また、大気汚染物質のうち黒色炭素・対流圏オゾン・メタン・一部のハイドロフルオロカーボン（HFC）などは、地球を加熱して地球温暖化現象を助長するため、短寿命気候汚染物質（Short-lived Climate Pollutant：SLCP）とも呼ばれ、温暖化抑制のために早急な削減が提案されています。SLCPは長寿命温室効果ガス（Long-lived Greenhouse Gas：LLGHG）と比較して削減が容易ですので、その削減は、大気質改善と地球温暖化抑制の両面で期待されており、2012年には国連環境計画のもとに「気候と大気清浄化枠組み（Climate and Clean Air Coalition：CCAC）」が設置されました。現在では日本を含む45カ国が参加しています。しかし一方でIPCC第5次報告書でも示されていますように、大気汚染物質、特にエアロゾルと呼ばれる大気微粒子（黒色炭素を含む）は、その特性と動態が複雑なために、その気候影響は十分に明らかにはなっていません。特に、領域スケールの気候変動を引き起こす可能性が指摘されていますが、その評価は難しいところです。

以上の背景のもとで、本課題では、地球温暖化と大気汚染による環境影響の緩和に有効なSLCP削減の最適

パスと、それを実現する効果的な対策メニューを提案します。まず、過去の大気質変化イベントの定量的解析を通じて、SLCP削減の有効な対策を明らかにします。同時に、SLCPおよびLLGHGの両方を考慮した将来シナリオを作成し、SLCP削減がもたらす全球的な気候変動、アジアにおける大気汚染の低減、及びそれらの自然・社会影響を明らかにします。このような目的の達成のために、これまでの戦略課題やそのほかの先行研究で得られた排出インベントリ（EI）、アジア太平洋統合評価モデル（AIM）、化学輸送モデル（CTM）、逆推計モデル（IM）、全球気候モデル（GCM）等の評価・解析ツールを最大限活用するとともに、最終的にこれらのツールを統合した「統合影響評価システム」を構築します。研究は次の4テーマによって行われます。

- テーマ1 過去の大気質変化事例の構造解析と評価システムの構築
- テーマ2 統合評価モデルの改良とそれを用いた将来シナリオの定量化
- テーマ3 数値モデルによる気候・環境変動評価と影響評価
- テーマ4 統合運用システムの構築



SLCPの環境影響評価と削減パス探索のながれ



【平成26年度新規開始プロジェクト】

持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発

(平成26～30年度)
H26年度予算額 149,968千円

(公財)国際エメックスセンター 柳 哲雄 他13共同研究機関

<S-13>

1960年代、「死の海」と呼ばれた極度の汚染状態を脱した日本の沿岸海域は、現在、ノリの色落ち、漁獲量減少、海洋保護区指定、子供の海離れ、限界漁村の出現、等様々な新たな問題に直面していますが、それらに関する環境行政面からの対応に遅れがあります。

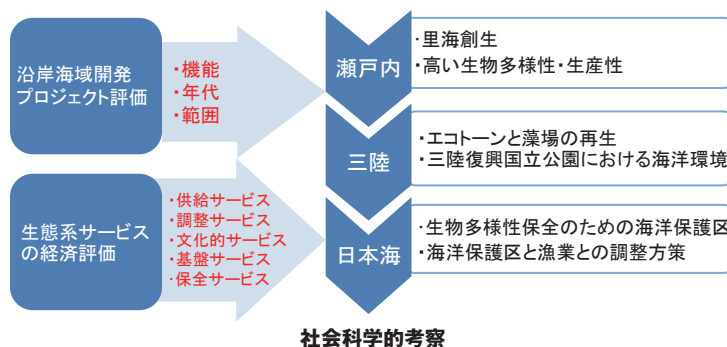
沿岸海域は、食糧供給（水産）の場としての機能に加え、環境保全における基盤的な働きも有し、地域活動との共存系としての文化的・精神的な支え、などの生態系サービス（供給サービス・基盤サービス・文化サービス）を人類に提供する重要な場です。しかし、過去の人間活動により沿岸域へ与え続けられた過大な負荷は沿岸海域の有する環境容量を超えるものとなっています。

沿岸海域とその後背地である陸域の自然・人間活動を総合的にとらえて、物質循環・エコトーンのあるべき姿に対して、現状を如何に保全・改変することが必要か、具体的な提案を行い、今後も進められていくであろう沿岸海域の資源利用や水面利用なども考慮し、沿岸海域における保全地域の新たな設定も含め、里海概念に

基づき、持続可能な沿岸海域の実現を目指して、わが国における総合的な沿岸海域環境管理手法を提案することが本プロジェクトの目的です。

様々な地域特性を持つ日本の沿岸海域の中から三つの代表的な特性を持つ、瀬戸内海（閉鎖性沿岸海域）、三陸沿岸海域（開放性沿岸海域）、日本海（国際的な閉鎖性海域）を取り上げ、それぞれの海域で喫緊な行政課題となっている最適栄養塩濃度管理方法、大津波からの生態系再生、海洋保護区（MPA）設定と漁業活動調整、などに関わる沿岸海域環境管理手法開発と国際協力のための行政施策、を行うために必要な自然・人文・社会科学的研究を学際的に行います。

以上の研究成果を統合して、森一川一海への物質輸送変化と陸域における土地利用変化を関係づける物質輸送モデル、および統合的沿岸海域モデルを構築し、その精度を検証するとともに、沿岸海域環境管理のために利害関係者が参加して行う協議会へのモデル結果の最適提示法（“見える化”）を明らかにします。



志津川流域から志津川への物質輸送



生態系サービスのシナジーとトレードオフ評価と ローカルガバナンスの構築

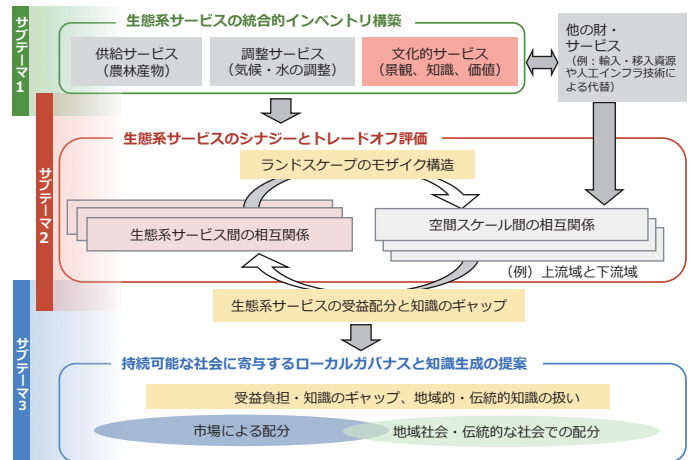
(平成25～27年度)
H26年度予算額 28,552千円

国際連合大学 齊藤 修 他2共同研究機関

<1-1303>

生態系サービスとは、人間が自然から得ている様々な恵みの総称で、供給サービス、調整サービス、文化的サービスなどで構成されます。これらは、個別に発揮されるだけでなく、一方のサービス（例えば米の生産を通じた農地の管理）が他方のサービス（水田による洪水調整や美しい田園景観の創出）と密接に関係しています。本課題は、石川県能登半島の里山に着目し、生態系サービスのインベントリを構築するとともに、例えば生産性（供給サービス）の向上が水質（調整サービス）を低下させるようなトレードオフや、双方が同時に向上するようなシナジーの関係を解析し、生態系サービス間の相互関係を明らかにします。それらを踏まえ、地域的・伝統的知識の役割を評価し、農村の持続的発展や生物多様性保全に必要な社会の仕組みを提案します。また、IPBESや生物多様性条約、SATOYAMAイニシアティブ

など国際的な取り組みに対し、地域の実態に即した統合的な生態系サービス評価モデルの提供に貢献することが期待されます。



「レジリエントシティ政策モデル」の開発とその実装化に関する研究

(平成25～27年度)
H26年度予算額 41,325千円

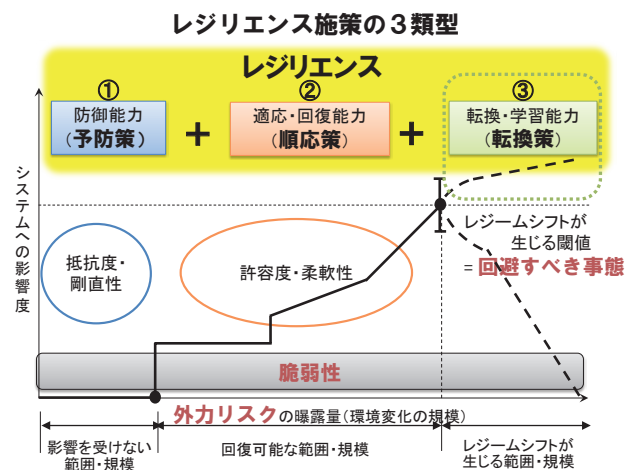
名古屋大学 竹内 恒夫 他3共同研究機関

<1-1304>

レジリエンスとは、気候変動や大規模な自然災害の被害を防ぐだけでなく、なるべく被害を小さくして早く回復するという考え方です。本研究では、都市のレジリエンスを高めるための方法として、①施設などを頑強にし「予防」する、②早く回復し「順応」する、あるいは、③既存のシステムを「転換」するという3つに分類しています。その上で、災害などによるさまざまな分野への影響に対応する自治体行政や市民などの能力を把握、評価し、その能力の底上げを図るための「レジリエントシティ政策モデル」を提案し、実装していきます。

また、エネルギーシステムや水循環のレジリエンスの評価手法を開発しています。エネルギーシステムでは、①から③について、回避する停電コスト、CO2削減量、設備投資額の観点から評価したところ、③の分散型エネルギーへの転換が最も高い評価になりました。

さらに、本研究の成果は、アジア太平洋地域適応ネットワークや低炭素アジア研究ネットワークを通じて、アジアの諸都市に普及していきます。





気候変動問題に関する合意可能かつ実効性をもつ 国際的枠組みに関する研究

(平成24～26年度)
H26年度予算額 22,900千円

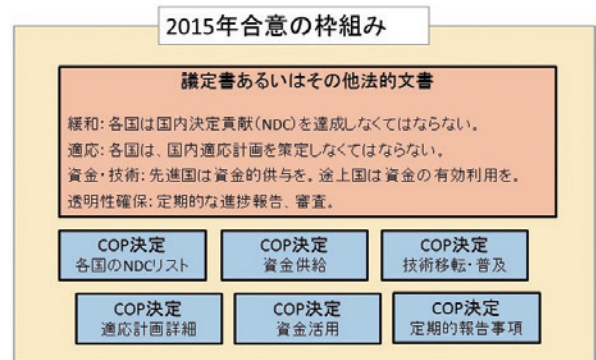
(独)国立環境研究所 亀山 康子 他3共同研究機関

<2E-1201>

2011年に開催された気候変動枠組条約第17回会議(COP17)のダーバンプラットフォームという決定をふまえ、すべての国が参加する2020年以降の気候変動対策のための国際制度作りが進行中です。2015年末のCOP21で合意達成し、2020年までに発効が目指されています。しかし、望ましい国際制度のあり方に関する各国の意見には隔たりがあり、無事合意できる見込みはたっていない。また、新枠組みが合意されたとしても、気候変動抑制の効果をほとんど持たない内容であれば、成功とはいえないでしょう。

本研究では、交渉会議の資料を収集し、関係者へのインタビュー・アンケート調査を実施することにより、2015年末に合意達成可能かつ気候変動抑制効果を持つ国際制度を提案することを目的としています。今までに2回アンケート調査を実施し、英文報告書を公表し、

COP20のサイドイベントで海外の専門家と議論してきました。最終年度の26年度末には、包括的な合意案を提示する予定です。



アンケート調査の結果をふまえた 2015年に目指すべき枠組みの法的な構造

(<http://www-iam.nies.go.jp/climatepolicy/adp/index-j.htm>からダウンロード可能)

温暖化予測に関わる北極域土壌圏の炭素収支の時空間変動

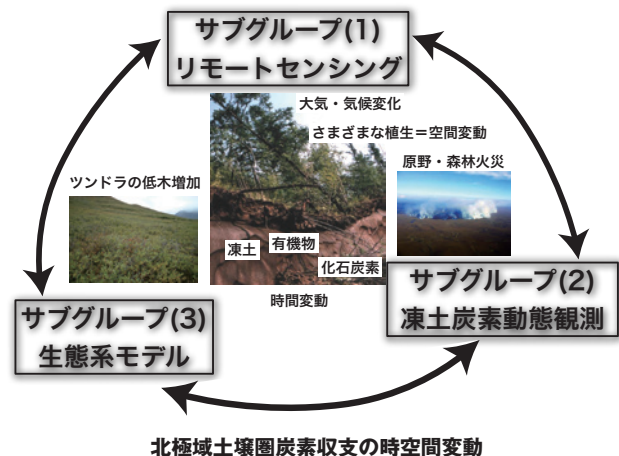
(平成25～27年度)
H26年度予算額 46,041千円

日本大学 串田 圭司 他2共同研究機関

<2-1304>

北極圏の土壌有機物分解が、今後の環境変化の下でどの程度進むかは、温暖化予測に大きく関わります。土壌有機物分解速度は、同じ北極圏でも場所によって異なります。温度や有機物の組成の違い、植生の違いによる植物から土壌への有機物の流入量の違い、原野森林火災の頻度の違いなどが、土壌有機物分解に関わります。この研究では、フィールド観測、室内実験、モデル解析を合わせて、有機物分解速度を分析します。フィールド観測では、観測地ごとに、土壌コアを採取し、深さごとの炭素14同位体比や有機物量から、土壌有機物分解の経年変化を調べます。採取したコアの土壌培養実験により、土壌有機物分解速度を測定します。それらの結果とリモートセンシング解析による植生や原野森林火災の分布とを合わせて、アラスカや北極圏全体の土壌有機物分解による二酸化炭素の大気への放出

量が、地理的にどのように分布するか明らかにします。その地理的分布が今後どのように変化するか、モデル解析により予測します。





使用済み自動車(ELV)の資源ポテンシャルと環境負荷に関するシステム分析に関する研究

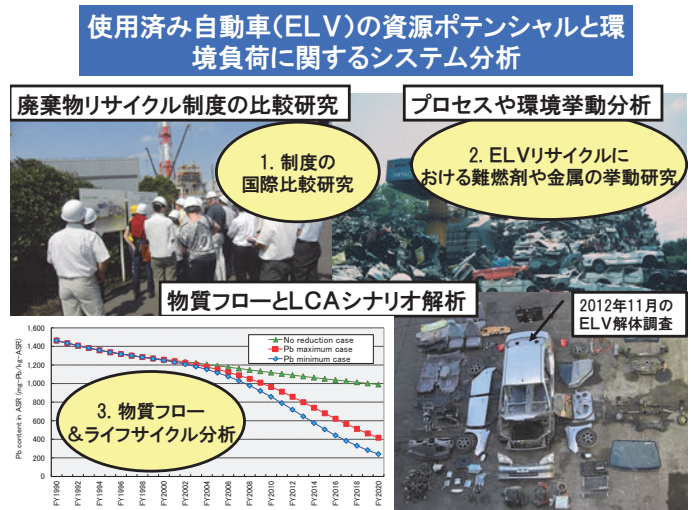
(平成24~26年度)
H26年度予算額 32,848千円

京都大学 酒井 伸一 他3共同研究機関

<3K123001>

自動車の世界的普及に伴い全世界の自動車保有台数は2010年には10億台を超えており、使用済み自動車(ELV:End-of-Life Vehicles)は自動車保有台数の4%にあたる約4千万台と推定されています。本研究では、使用済み自動車の解体調査と自動車部材や車内ダストの資源性・有害性物質の同定を行うことで、大きな資源ポテンシャルを有するとみられるELVの事前選別対象物リストやプロセスの提案に繋がる知見を得ることをめざしています。リサイクル残渣である自動車破碎残渣(ASR:Automobile Shredder Residue)に含有される資源性・有害性物質の変化を予測し、適正な管理に繋げていくことも視野に入れています。そして、物質フロー解析とシナリオ分析を融合させることで定量的に評価することなどから、将来の有害物質の低減策や資源性物質の資源回収方策を考察し、自動車リサイクル制度展

開に向けた次の一手を提案することをめざしています。



水素を利用したチタン合金切削屑の高効率再資源化技術の実用化研究

(平成25~27年度)
H26年度予算額 36,132千円

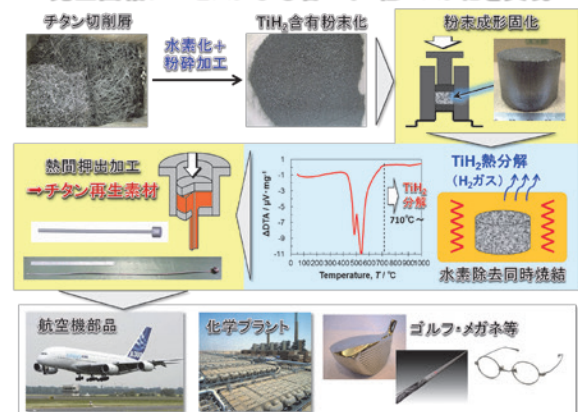
大阪大学 近藤 勝義

<3K133002>

耐腐食性と高比強度に優れたチタン材は近年、航空機用部品や化学プラント、発電所などでの利用が進む中、製造過程で発生するチタン切削屑を溶解して再生できる比率は極めて低いといった課題があります。そこで切削屑を再溶解せず、直接素材として高歩留りで再生できるリサイクル技術開発とそのスケールアップ化を目指します。具体的には、チタン合金切削屑と水素の反応において酸素や炭素などの不純物の除去後、脆性な水素化チタンを含むチタン切削屑を作製し、機械粉碎により高い安全性のもとで高効率にチタン原料粉末を作製します。その後、既存製法である成形・焼結・押出工程を経由して水素を完全除去し、目的のチタン素材を創製します。主要課題は、水素化反応機構の解明とその際の不純物除去技術、水素化チタン粉末の緻密化成形技術、焼結過程での脱水素化技術の開発であり、

これらの課題解決を通じて、輸送機器分野や化学品製造分野でのCO₂排出量削減に貢献するチタン合金切削屑の高効率な再資源化製法の実用化を目指します。

水素を利用したチタン合金切削屑の高効率再生化技術 -完全固相プロセスによる省エネ・低コスト化を実現-





親潮沿岸域のゼニガタアザラシと沿岸漁業の共存に向けた保護管理手法の開発

(平成25～27年度)
H26年度予算額 44,230千円

北海道大学 桜井 泰憲 他2共同研究機関

<4-1301>

北海道東部沿岸では、絶滅危惧種であるゼニガタアザラシによる漁業被害（漁獲物の食害）が大きな問題になっています。本研究は、本種の保護管理と持続型沿岸漁業との共存を目標に、道東～北方四島までの生息地の保全および共存可能な持続型沿岸漁業の創成のため問題解決に挑んでいます。具体的には、①野生のゼニガタアザラシを捕獲して発信機を装着し、北方四島地域から道東沿岸にいたる本種の分布・行動圏・移動経路を明らかにするとともに、採取したDNAサンプルから遺伝子の解析を行っています。②鱈脚類（トド、アザラシ、オットセイ）による漁業被害と漁業資源動態との関係性を調べています。③飼育（水族館内）および野生環境下において、ゼニガタアザラシの採餌行動を解明しています。④漁具改良による混獲（網に入り込んで死んでしまう）個体・漁業被害軽減手法の開発と持続型漁

業の社会経済学的評価を実施しています。これら4つのテーマから、持続型沿岸漁業の存続のための実行可能な保護管理政策を提言します。

行政ニーズ/環境政策等への貢献



環境DNA技術を用いた生物分布モニタリング手法の確立

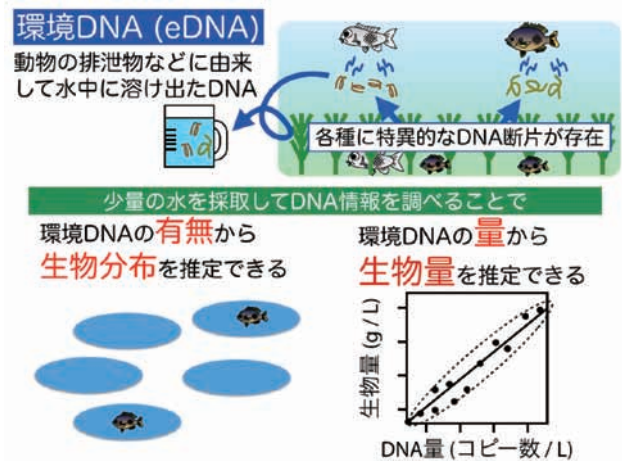
(平成25～27年度)
H26年度予算額 12,133千円

広島大学 土居 秀幸 他3共同研究機関

<4RF-1302>

水中にはそこに棲む生物から放出されたDNA断片が浮遊しており、環境DNAと呼ばれています。本研究では、この環境DNAを利用し、生物種の在・不在の判定や生物量の推定を行う手法を開発するとともに、開発した手法を水域生態系における生物分布の推定、外来種や希少種の発見、生物量の定量へと応用することを目指しています。まず、各種水生動物の在・不在の判別と生物量の推定を行うために、リアルタイムPCRを用いた環境DNAの定量法や種を判別する新規マーカーの開発を行っています。さらに、環境DNA手法を湖沼・河川・ため池における野外調査へと適用し、外来種や希少種の迅速かつ高感度な分布推定や、複数生息地間における魚類の移動分散の評価を試みています。本研究を通じ、生物の捕獲なしに、効率的に生物分布を推定するための環境DNAの利用法を提案します。開発した環境

DNA手法を一般公開し、環境アセスメントを始めとした生物調査へと誰もが利用できる土台を構築することを最終的な目標としています。





1,4-ジオキサン汚染地下水の生物浄化可能性の 評価診断ツールの開発と浄化戦略の実証

(平成24～26年度)
H26年度予算額 40,460千円

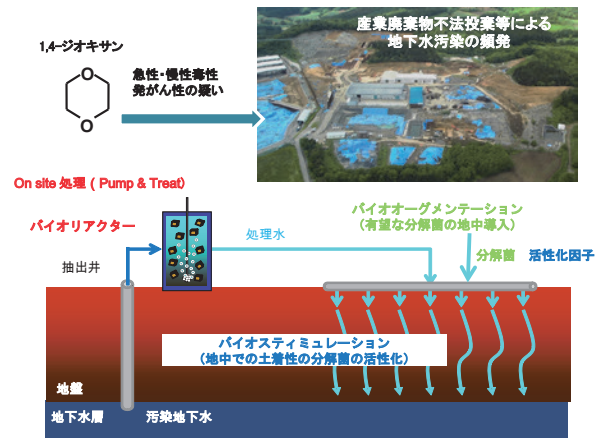
大阪大学 池 道彦 他2共同研究機関

<5B-1201>

1,4-ジオキサンは急性、慢性毒性を有し、発がん性も疑われる有害化学物質であり、各地の地下水から環境基準を超えて検出されていることから、その速やかな浄化が求められています。しかし、現状では処理性能やエネルギー消費、コスト等の面から、必ずしも有望な浄化技術があるとはいえません。

本研究では、特殊な微生物（分解菌）の力を利用して汚染地下水を効率的、かつ低コストで浄化することのできる一連の“バイオレメディエーション”技術を開発するとともに、特色がさまざま異なる汚染現場ごとに適した技術を選択する診断ツールをも併せて整備します。また、実際の汚染現場において、開発した技術による汚染地下水浄化の実証試験を行い、その有効性を検証します。本研究により、これまでは膨大なコストをかけるしかなかった汚染地下水浄化の現実的な技

術オプションが提供されることになり、1,4-ジオキサンによる健康リスクの低減に大いに貢献することが期待されます。



1,4-ジオキサン分解菌を利用した地下水浄化技術のイメージ

PM2.5規制に影響する汚染混合型黄砂の組成的特徴と 飛来量／降下量に関する研究

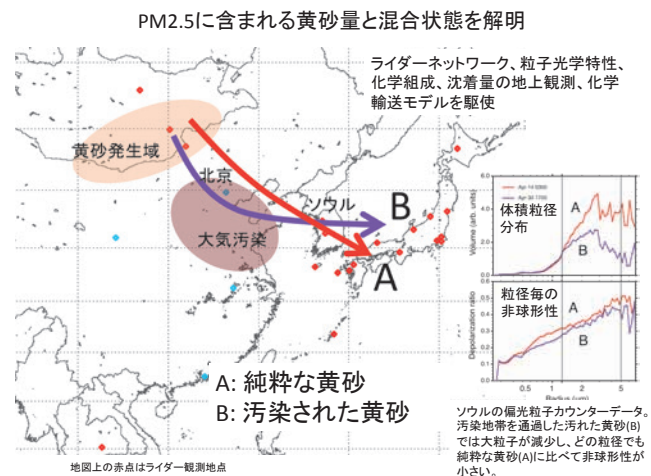
(平成24～26年度)
H26年度予算額 39,017千円

(独) 国立環境研究所 杉本 伸夫 他4共同研究機関

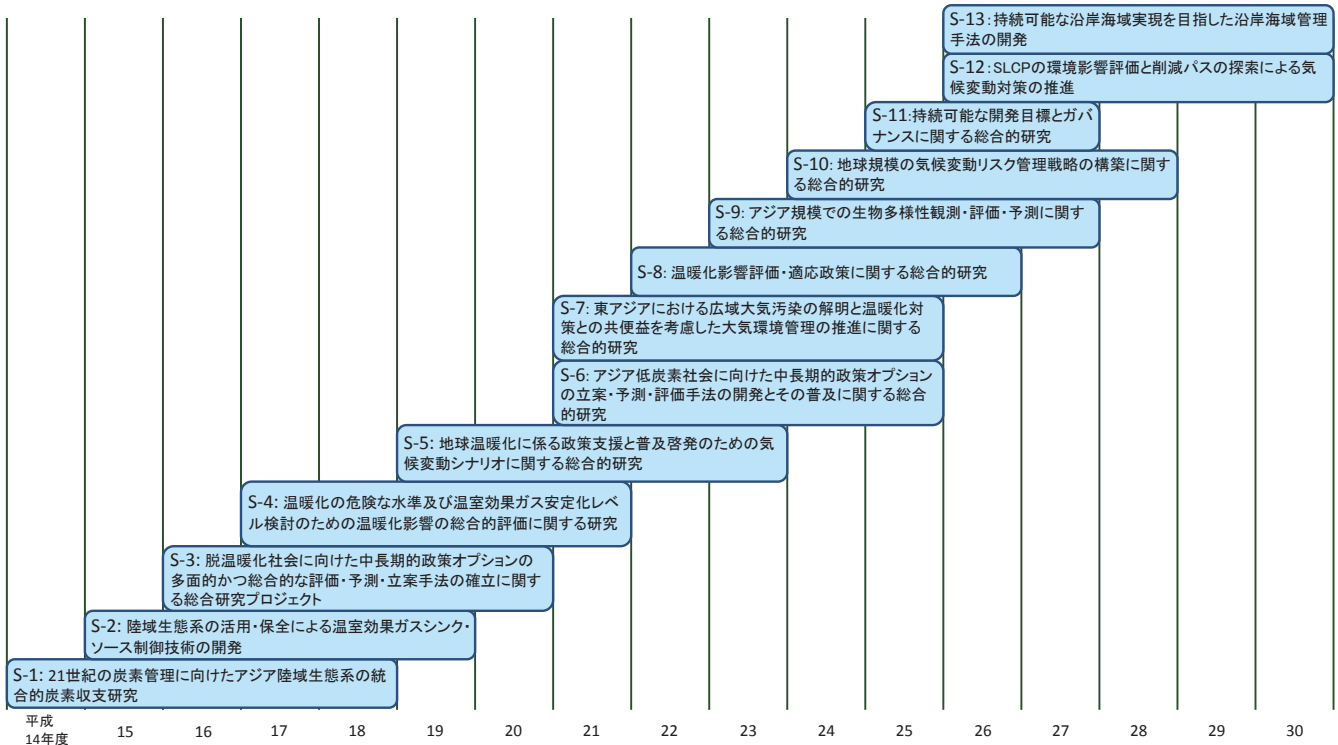
<5B-1202>

黄砂がPM_{2.5}にどれくらい含まれ、どのような状態で汚染粒子と混合しているかを把握することは、PM_{2.5}対策だけでなく黄砂の健康影響研究においても重要な課題です。本研究ではライダーネットワーク観測、粒子の化学組成や光学特性、沈着量の地上観測、化学輸送モデルを合わせてこの課題に取り組んでいます。ライダーデータからPM_{2.5}に含まれる黄砂量を推定した結果、弱い黄砂でも環境基準に達するほどの影響があることが分かりました。黄砂と汚染粒子の混合状態（単に共存するのか黄砂粒子に汚染物質が付着するのか）を調べるために、偏光粒子カウンターという新測器を導入し、ライダーとの同時観測を行いました。その結果、黄砂が汚染地帯を通過して輸送された場合、黄砂粒子に汚染物質が付着して性質が変化すること、また粒径分布も輸送時間に応じて変化することが示されました。これ

らの結果により、黄砂飛来予測に加えて、PM_{2.5}に含まれる黄砂量と黄砂の汚染状況を予測し実況解析する手法が示されました。



戦略的研究開発領域 プロジェクト名及び実施状況



平成26年度実施研究課題リスト

課題番号／研究代表者／研究代表者所属機関／研究期間（予定）
研究課題名 課題番号 は、復興枠

戦略的研究開発領域 計6プロジェクト

- S-13/柳 哲雄/(公財)国際エメックスセンター/H26~H30
持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発
- S-12/中島 映至/東京大学/H26~H30
SLCPの環境影響評価と削減パスの探索による気候変動対策の推進
- S-11/蟹江 憲史/東京工業大学/H25~H27
持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究ー地球の限られた資源と環境容量に基づくポスト2015年開発・成長目標の制定と実現へ向けてー
- S-10/江守 正多/(独)国立環境研究所/H24~H28
地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究
- S-9/矢原 徹一/九州大学/H23~H27
アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究
- S-8/三村 信男/茨城大学/H22~H26
温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究

全領域共通・領域横断 計13課題(うち復興枠 0課題)

- 1-1401/岡部 貴美子/(独)森林総合研究所/H26~H28
環境保全オフセット導入のための生態系評価手法の開発
- 1-1402/谷川 寛樹/名古屋大学/H26~H28
資源価値を引き出す次世代マテリアルストックに関する研究
- 1-1403/北山 兼弘/京都大学/H26~H28
愛知ターゲットの調和的達成のための生物多様性可視化技術の開発
- 1-1404/細見 正明/東京農工大学/H26~H28
簡易型乾式メタン発酵による糞尿排水処理と発酵残渣の有効利用
- 1-1405/原 慶太郎/東京情報大学/H26~H28
衛星リモートセンシングによる広域スケール生物多様性モニタリング及び予測手法の開発
- 1-1406/青柳 みどり/(独)国立環境研究所/H26~H28
一般市民の科学技術リテラシーと環境政策に関する合意形成のあり方に関する調査研究
- 1-1407/矢部 徹/(独)国立環境研究所/H26~H28
二次的自然「里海」の短寿命生態系におけるブルーカーボン評価に関する研究
- 1-1302/栗栖(長谷川) 聖/東京大学/H25~H27
プラットフォーム化を目指した日常行動に関わるLCAデータの整備と教材開発

- 1-1303/齊藤 修/国際連合大学/H25~H27
生態系サービスのシナジーとトレードオフ評価とローカルガバナンスの構築
- 1-1304/竹内 恒夫/名古屋大学/H25~H27
「レジリエントシティ政策モデル」の開発とその実装化に関する研究
- 1E-1202/北詰 恵一/関西大学/H24~H26
街区型環境未来都市モデルの構築とそれに基づく都市政策提案
- 1F-1201/小林 久/茨城大学/H24~H26
再生可能エネルギー需給区連携による『もたせ型』分散エネルギー・システムの開発
- 1RF-1301/倉持 壮/(公財)地球環境戦略研究機関/H25~H26
日本およびアジアの鉄鋼産業の中長期的な低炭素化実現へ向けた研究

脱温暖化社会 計19課題(うち復興枠 0課題)

- 2-1401/三枝 信子/(独)国立環境研究所/H26~H28
統合的観測解析システムの構築による全球・アジア太平洋の炭素循環の変化の早期検出
- 2-1402/芦名 秀一/(独)国立環境研究所/H26~H28
わが国を中心とした温室効果ガスの長期削減目標に対応する緩和策の評価に関する研究
- 2-1403/小池 真/東京大学/H26~H28
地球温暖化に関わるブラックカーボン放射効果の総合的評価
- 2-1404/藤田 壮/(独)国立環境研究所/H26~H28
地域インベントリ解析による環境成長拠点の計画と評価モデルの開発
- 2-1405/山形 俊男/(独)海洋研究開発機構/H26~H28
最近頻発し始めた新しい自然気候変動現象の予測とその社会応用
- 2-1301/近久 武美/北海道大学/H25~H27
コジェネレーションネットワーク構築のためのCO2削減・経済性・政策シナリオ解析
- 2-1302/本藤 祐樹/横浜国立大学/H25~H27
再生可能エネルギー技術の価値評価と導入戦略のための基盤構築
- 2-1303/秋吉 英治/(独)国立環境研究所/H25~H27
将来の温暖化条件下でのフロン対策強化によるオゾン層の脆弱性回避に関する研究
- 2-1304/串田 圭司/日本大学/H25~H27
温暖化予測に関わる北極域土壌圏の炭素収支の時空間変動

2A-1201/高敷 緑/東京大学/H24~H26
CMIP5マルチモデルデータを用いたアジア域気候の将来変化予測に関する研究
2A-1202/林田 佐智子/奈良女子大学/H24~H26
GOSATデータ等を用いた全球メタン発生領域の特性抽出と定量化
2A-1203/野尻 幸宏/(独)国立環境研究所/H24~H26
海洋生物が受ける温暖化と海洋酸性化の複合影響の実験的研究
2E-1201/亀山 康子/(独)国立環境研究所/H24~H26
気候変動問題に関する合意可能かつ実効性をもつ国際的枠組みに関する研究
2E-1203/王 勤学/(独)国立環境研究所/H24~H26
モンゴルの永久凍土地帯における脆弱性評価及び適応策の提言に関する研究
2RF-1401/沖 大幹/東京大学/H26~H26
気候変動の緩和策と適応策の統合的実施研究に関する検討
2RF-1301/加藤 顕/千葉大学/H25~H26
バイオマスモニタリングのための現地サンプリング手法の開発
2RF-1303/平野 勇二郎/(独)国立環境研究所/H25~H27
低炭素と経済活性化を両立する生活・行動様式と地域環境デザイン方策の提案
2RF-1304/藤田 美季子/(独)海洋研究開発機構/H25~H27
水蒸気量変動の気候変化に関する研究
2RFa-1201/市井 和仁/(独)海洋研究開発機構/H24~H26
衛星データを複合利用したモデル-データ融合による陸域炭素循環モデルの高精度化

循環型社会 計56課題(うち復興枠 1課題)

3J142001/門木 秀幸/鳥取県衛生環境研究所/H26~H27
廃CRTファンネルガラス等の無害化技術の実証化研究
3J143002/三島 克己/(有)サンプラスチック/H26~H28
プラスチックと金属の結合物を分離する実用機(MPセパレーター)の開発と分離材料の再資源化の促進
3J132001/田頭 成能/(株)神鋼環境ソリューション/H25~H26
廃棄物ガス化発電技術の高効率化の実証
3J132002/溝上 利文/コア(株)/H25~H26
無電解ニッケルめっき廃液のリサイクルシステム構築
3J123002/宮本 徹/(株)前田製作所/H24~H26
ソフト水熱プロセスによる廃きのご培地再生処理技術の開発に関する研究
3J123003/柳田 啓之/(株)イースクエア/H24~H26
廃液晶ガラス・廃自動車ガラス等の高度再資源化システムに関する研究
3K143001/島岡 隆行/九州大学/H26~H28
巨大地震に耐えうる環境安全で堅牢な最終処分場の新技術開発に関する研究
3K143002/高岡 昌輝/京都大学/H26~H28
水銀廃棄物の安定処分技術及び評価に関する研究
3K143003/國仙 久雄/東京学芸大学/H26~H28
電子機器廃棄物および処理残渣中のガリウムとインジウムの分離回収システムの構築
3K142004/富田 恵一/(地独)北海道立総合研究機構/H26~H27
ホタテガイ中腸腺を用いた廃電子基板からの貴金属回収技術の開発
3K143005/神本 祐樹/名古屋大学/H26~H28
溶融塩電解法を用いたネオジム磁石からの希土類元素の選択的分離回収
3K143006/吉田 登/和歌山大学/H26~H28
将来の社会・技術変化を見据えた静脈系インフラの連携によるエネルギー回収
3K143007/肴倉 宏史/(独)国立環境研究所/H26~H28
有用・有害金属挙動に着目した都市ごみ焼却残渣の循環資源化トータルスキームの構築
3K143008/吉塚 和治/北九州市立大学/H26~H28
廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発
3K143009/米田 稔/京都大学/H26~H28
放射性CsおよびSrで汚染された廃棄物の熱処理を中心とした最終処分技術に関する研究
3K143010/寺園 淳/(独)国立環境研究所/H26~H28
アジア諸国における使用済み電気電子機器・自動車の排出量推計と金属・フロン類の回収システムの効果測定
3K143011/田端 正明/佐賀大学/H26~H28
大量に廃棄される非飛散性アスベスト含有建材の常温分解処理と再利用法の開発と研究
3K143012/佐藤 久子/愛媛大学/H26~H28
汚染土壌の減容化実現に向けた粘土化学的手法の開発
3K143013/八尾 滋/福岡大学/H26~H28
高性能・高耐久性リサイクルプラスチック創製のための再生技術に関する基礎研究
3K143014/後藤 雅宏/九州大学/H26~H28
レアメタル高度分離のための新規抽出剤の開発と高効率リサイクルプロセスの構築
3K143015/田畑 智博/神戸大学/H26~H28
震災に伴う人工資本・自然資本ストックの損失と対策の評価
3K143016/藤井 実/(独)国立環境研究所/H26~H28
都市廃棄物からの最も費用対効果の高い資源・エネルギー回収に関する研究

3K133001/滝上 英孝/(独)国立環境研究所/H25~H27
製品に含まれる化成品及び不純物に由来する有害廃棄物対策と循環方策構築に向けた研究
3K133002/近藤 勝義/大阪大学/H25~H27
水素を利用したチタン合金切削屑の高効率再資源化技術の実用化研究
3K133003/勝見 武/京都大学/H25~H27
災害廃棄物分別土砂・篩下残渣の物性評価と、戦略的有効利用に向けた基準化
3K133004/大橋 晶良/広島大学/H25~H27
バイオリクターによる廃二次電池溶解処理液からのMn, Ni, Co同時回収
3K133005/馬場 由成/宮崎大学/H25~H27
溶媒抽出技術を基盤とする電子機器廃パネルからの環境保全型レアメタル循環システムの構築
3K133006/松野 泰也/東京大学/H25~H27
臭化銅溶媒系を用いた使用済み電子機器からの貴金属・レアメタル回収システムの開発
3K133007/樋口 壮太郎/福岡大学/H25~H27
焼却排ガス処理薬剤や飛灰処理キレートが埋立管理に与える影響と対策研究
3K133008/木田 徹也/熊本大学/H25~H27
光エネルギーを利用した廃液からの触媒的貴金属分離・回収技術の開発
3K133009/羽成 修康/(独)産業技術総合研究所/H25~H27
廃電気電子機器中の難燃剤の環境挙動予測評価による適正管理技術の確立に関する研究
3K133010/鈴木 剛/(独)国立環境研究所/H25~H27
生物検定法による塩素化/臭素化ダイオキシン類測定評価法の確立と高度利用に関する研究
3K133011/山脇 敦/(財)産業廃棄物処理事業振興財団/H25~H27
プラスチック等が混入した弾性廃棄物地盤の力学及び環境特性に関する研究
3K133012/宮田 直幸/秋田県立大学/H25~H27
微生物及び粉砕・選鉱プロセスを導入した廃電子基板等からの有用金属回収システムの構築
3K123001/酒井 伸一/京都大学/H24~H26
使用済み自動車(ELV)の資源ポテンシャルと環境負荷に関するシステム分析に関する研究
3K123002/細田 衛士/慶應義塾大学/H24~H26
静脈産業の新興国展開に向けたリサイクルシステムの開発とその普及に係る総合的研究
3K123003/水口 仁/信州大学/H24~H26
繊維強化プラスチック材の100%乾式法による完全分解と強化繊維の回収・リサイクル技術
3K123004/川本 克也/(独)国立環境研究所/H24~H26
地域エネルギー供給のための廃棄物系バイオマス・ガス化/多段触媒変換プロセスの開発に関する研究
3K123005/入谷 英司/名古屋大学/H24~H26
破碎・凝結プロセスを伴う生物スラッジの超高压搾脱水法の開発
3K123006/二井 晋/名古屋大学/H24~H26
起泡クロマトによるGaの選択回収プロセスの確立とレアメタル回収への展開
3K123007/中島 敏明/筑波大学/H24~H26
微生物によるバイオディーゼルの廃グリセロールからの燃料生産
3K123008/高久 洋暁/新潟薬科大学/H24~H26
微生物を利用した地域バイオマスキノコ腐菌床からの化学工業原料生産システムの開発
3K123009/河田 悦和/(独)産業技術総合研究所/H24~H26
ハロモナス菌による木材から3-ヒドロキシ酪酸等の生産技術開発に関する研究
3K123010/田中 茂/慶應義塾大学/H24~H26
廃有機溶剤の効率的再生処理技術の実用化
3K123011/成瀬 一郎/名古屋大学/H24~H26
伝熱管表面改質技術による廃棄物焼却炉発電効率の革新的向上
3K123015/関田 徹志/鹿島建設(株)/H24~H26
スラッジ再生セメントと産業副産物混和材を併用したクリンカーフリーコンクリートによる鉄筋コンクリート部材の開発研究
3K123016/平井 康宏/京都大学/H24~H26
炭素同位体分析による化石由来二酸化炭素排出量の高精度推定手法の開発と適用
3K123018/松宮 正彦/横浜国立大学/H24~H26
湿式分離とイオン液体電析を融合した省エネルギー型レアアース回収技術の開発
3K123019/稲野 浩行/(地独)北海道立総合研究機構/H24~H26
乾式試金法を基にして鉛ガラスを媒介とした廃棄物からの各種金属の回収方法
3K123020/中谷 久之/北見工業大学/H24~H26
擬似酵素型光触媒システムによるプラスチック混合廃棄物の易分解および部分生分解化
3K123021/中村 洋祐/愛媛県立衛生環境研究所/H24~H26
し尿汚泥等の焼却灰からのリン回収技術の開発研究
3K123022/大渡 啓介/佐賀大学/H24~H26
ホスト分子による希少金属オンサイト分離のためのマイクロリアクターシステムの構築に関する研究

- 3K123023/衣本 太郎/大分大学/H24~H26
廃棄木材の次世代電池材料へのゼロエミッション利用技術の開発
- 3K123025/小林 信介/岐阜大学/H24~H26
水熱処理技術の活用した新規下水処理システムに関する研究
- 3K123026/笹井 亮/島根大学/H24~H26
ネオジム磁石廃材からの非加熱式全元素回収プロセスの開発
- 3K123108/山本 貴士/(独)国立環境研究所/H24~H26
災害廃棄物の処理における石綿の適正管理に関する研究

自然共生型社会 計23課題(うち復興枠 2課題)

- 4-1401/五箇 公一/(独)国立環境研究所/H26~H28
特定外来生物の重点的防除対策のための手法開発
- 4-1402/川上 和人/(独)森林総合研究所/H26~H28
小笠原諸島の自然再生における絶滅危惧種の域内域外統合的保全手法の開発
- 4-1403/瀬戸口 浩彰/京都大学/H26~H28
希少植物・絶滅危惧植物の持続可能な域外保全ネットワークの構築
- 4-1404/奥田 敏統/広島大学/H26~H28
途上国での生物多様性と地域社会の相乗便益を目指したセーフガード策定に関する研究
- 4-1405/吉田 剛司/酪農学園大学/H26~H28
釧路湿原にて超高密度化状態となったシカの管理を成功させる戦略と戦術
- 4-1406/伴 修平/滋賀県立大学/H26~H28
水草バイオマスの持続可能な収穫と利活用による湖沼生態系保全技術の確立
- 4-1407/土屋 俊幸/東京農工大学/H26~H28
持続的地域社会構築の核としての自然保護地域の評価・計画・管理・合意形成手法の開発
- 4-1408/岡本 裕之/(独)水産総合研究センター/H26~H28
遺伝子編集技術を用いた不妊化魚による外来魚の根絶を目的とした遺伝子制御技術の基盤開発
- 4-1409/鷲谷 いつみ/東京大学/H26~H28
自然保護地域における協働管理のための情報交流システムの開発:奄美大島をモデルとして
- 4-1301/桜井 泰憲/北海道大学/H25~H27
親潮沿岸域のゼニガタアザラシと沿岸漁業の共存に向けた保護管理手法の開発
- 4-1302/永田 尚志/新潟大学/H25~H27
再導入による希少鳥類の保全手法の確立に関する研究
- 4-1303/林 岳彦/(独)国立環境研究所/H25~H27
農業による水田生物多様性影響の総合的評価手法の開発
- 4-1304/灘岡 和夫/東京工業大学/H25~H27
島嶼-サンゴ礁-外洋統合ネットワーク系動態解明に基づく石西礁湖自然再生への貢献
- 4D-1201/中村 太士/北海道大学/H24~H26
シマフクロウ・タンチョウを指標とした生物多様性保全-北海道とロシア極東との比較
- 4D-1202/福島 路生/(独)国立環境研究所/H24~H26
国際河川メコン川のダム開発と環境保全-ダム貯水池の生態系サービスの評価
- 4RF-1401/飯田 晶子/東京大学/H26~H28
島嶼部におけるRAKUEN指標の開発:沖縄県石垣島・パラオ共和国を事例として
- 4RF-1402/原村 隆司/京都大学/H26~H28
種内競争を用いた特定外来生物(オオヒキガエル)の駆除法の開発
- 4RF-1301/宮沢 良行/九州大学/H25~H26
阿蘇を構成する植生の蒸発散の比較研究:草原の維持は水資源涵養に寄与するか?
- 4RF-1302/土居 秀幸/広島大学/H25~H27
環境DNA技術を用いた生物分布モニタリング手法の確立
- 4RFd-1201/畑 啓生/愛媛大学/H24~H26
希少種の人為的導入による、在来種への交雑を介した遺伝子浸透-愛媛県タナゴ類の事例
- 4RFd-1202/高橋 純一/京都産業大学/H24~H26
在来マルハナバチによる環境調和型ポリネーション様式の確立に関する研究
- 4ZD-1201/荒川 久幸/東京海洋大学/H24~H26
沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明
- 4ZD-1202/五味 高志/東京農工大学/H24~H26
上流域水系ネットワークにおける森林-溪流生態系の放射性物質移動と生物濃縮の評価

安全が確保される社会 計33課題(うち復興枠 1課題)

- 5-1401/黒田 章夫/広島大学/H26~H27
バイオ蛍光法によるアスベスト検出技術の実用化とナノ材料動態追跡ツールへの応用
- 5-1402/田中 宏明/京都大学/H26~H27
水系感染微生物による水環境汚染の把握と指標微生物管理の限界に関する研究
- 5-1403/熊谷 貴美代/群馬県衛生環境研究所/H26~H28
有機マーカーに着目したPM_{2.5}の動態把握と正値行列因子分解モデルによる発生源寄与評価

- 5-1404/中村 由行/横浜国立大学/H26~H28
人工構造物に囲まれた内湾の干潟・藻場生態系に対する貧酸素・青潮影響の軽減策の提案
- 5-1405/鈴木 規之/(独)国立環境研究所/H26~H28
水銀の全球多媒体モデル構築と海洋生物への移行予測に関する研究
- 5-1406/高梨 啓和/鹿児島大学/H26~H28
ネオニコチノイド系農薬の環境変化体の探索とその生態影響の調査
- 5-1407/中牟田 潔/千葉大学/H26~H28
ネオニコチノイド農薬による陸域昆虫類に対する影響評価研究
- 5-1408/菅田 誠治/(独)国立環境研究所/H26~H28
PM_{2.5}予測精度向上のためのモデル-発生源データの改良とエアロゾル揮発特性の評価
- 5-1451/仲井 邦彦/東北大学/H26~H28
胎児期および幼児期における化学物質ばく露と児の発達やADHD傾向との関連性
- 5-1452/高見 昭憲/(独)国立環境研究所/H26~H28
PM_{2.5}成分および黄砂が循環器・呼吸器疾患に及ぼす短期曝露影響に関する研究
- 5-1453/渡部 仁成/鳥取大学/H26~H28
黄砂、PM_{2.5}の組成別毒性評価に基づく大気モニタリングと感受性者検査システムの構築
- 5-1454/岸 玲子/北海道大学/H26~H28
環境化学物質によるASD等の神経発達障害と環境遺伝-エピゲノム交互作用の解明
- 5-1455/黒田 嘉紀/宮崎大学/H26~H27
潜在的自己抗体保有に関する疫学調査
- 5-1456/島 正之/兵庫医科大学/H26~H28
大気環境の異なる地域におけるPM_{2.5}及びオゾンの呼吸器系への影響に関する疫学研究
- 5-1457/市瀬 孝道/大分県立看護科学大学/H26~H28
黄砂とPM_{2.5}による複合大気汚染の肺炎、アレルギー疾患増悪作用とメカニズム解明
- 5-1301/梶井 克純/京都大学/H25~H27
光化学オキシダント生成に関わる未計測VOCの探索
- 5-1302/清家 伸康/(独)農業環境技術研究所/H25~H27
適切な農業の後作物残留リスク評価に基づく実効的な管理技術の開発
- 5-1303/小原 裕三/(独)農業環境技術研究所/H25~H27
日本型農業環境条件における土壌くん蒸剤のリスク削減と管理技術の開発
- 5-1304/今井 章雄/(独)国立環境研究所/H25~H27
湖沼のブラックボックス負荷「底泥溶出」の定量評価に関する研究
- 5-1305/森 千里/千葉大学/H25~H27
母児POPs曝露量の質問票及び遺伝要因からの推定に関する研究
- 5-1306/早川 和一/金沢大学/H25~H27
日本海及び周辺域の大気・海洋における有機汚染物質の潜在的脅威に関する研究
- 5-1307/石竹 達也/久留米大学/H25~H27
風力発電等による低周波音・騒音の長期健康影響に関する疫学研究
- 5B-1201/池 道彦/大阪大学/H24~H26
1,4-ジオキサン汚染地下水の生物浄化可能性の評価診断ツールの開発と浄化戦略の実証
- 5B-1202/杉本 伸夫/(独)国立環境研究所/H24~H26
PM_{2.5}規制に影響する汚染混合型黄砂の組成的特徴と飛来量/降下量に関する研究
- 5C-1251/和氣 徳夫/九州大学/H24~H26
ダイオキシン類曝露による継世代健康影響と遺伝的感受性要因との関連に関する研究
- 5C-1252/野々村 克也/北海道大学/H24~H26
妊娠中及び胎児期における内分泌攪乱物質が性分化および性腺機能に及ぼす影響について
- 5RF-1401/川島 洋人/秋田県立大学/H26~H28
安定同位体比を用いた二次生成粒子形成メカニズムの解明
- 5RF-1302/鳥羽 陽/金沢大学/H25~H27
環境ナノ粒子を介した有機汚染物質の人体曝露に関する研究
- 5RF-1303/児玉谷 仁/鹿児島大学/H25~H26
水銀汚染土壌および底質中のメチル水銀の簡易・迅速・高感度な分析システムの開発
- 5RFb-1201/亀田 知人/東北大学/H24~H26
マグネシウム化合物を吸着剤として利用するほう素、ふっ素の処理技術の開発
- 5RFb-1202/堀井 勇一/埼玉県環境科学国際センター/H24~H26
低分子ポリジメチルシロキサンの高精度分析法開発と環境汚染実態の解明
- 5RFb-1203/小林 淳/熊本県立大学/H24~H26
河口域における残留性有機汚染物質の循環とそれが沿岸生態系に与える影響の定量的評価
- 5Z-1301/秋山 庸子/大阪大学/H25~H26
セシウムの動態解析に基づく除染シナリオの構築と磁気力制御型除染法の開発

公募情報

公募時期

公募の予定は、推進費ホームページ、環境・科学関係ウェブサイト等にてお知らせします。
9月～10月に公募要項を公表し、期限を設け、課題提案を受け付けています。

応募方法

課題提案に必要な資料の様式は、全て推進費ホームページ「課題の公募」からダウンロードできます。
課題の申請は、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」を通じて受け付けます。

課題の選定

提案課題は、書類の不備や各要件のチェック後、外部の学識経験者により構成される環境研究企画委員会及び各研究部会において審査を行います。審査の手順は、書面による第1次審査を経て課題を絞り、ヒアリング形式の第2次審査を行って、採択課題の選定を行います。
採択課題の選定は、例年3月頃です。講評などの審査結果は、審査の終了後、応募者へ送付します。

《お問い合わせ先》

環境省

- 環境研究総合推進費全般、全領域共通・領域横断、安全が確保される社会について
総合環境政策局総務課環境研究技術室
- 安全が確保される社会(健康リスク)について
総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室
- 脱温暖化社会、自然共生型社会について
地球環境局総務課研究調査室
- 循環型社会について
大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 TEL:03-3581-3351(代表)
<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/>

【企画監修】 環境省総合環境政策局／地球環境局／大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
【編集】 一般社団法人 国際環境研究協会
【刊行】 平成26年9月